

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金	130,232,937,737	
前渡金	2,950	
前払費用	2,109,493	
未収収益	28,924	
未収金	159,862	
賞与引当金見返(注)	6,551,723	
その他の流動資産	<u>4,953</u>	
流動資産合計		130,241,795,642
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	233,901	
減価償却累計額	<u>△ 1,158</u>	232,743
車両運搬具	72,516	
減価償却累計額	<u>△ 903</u>	71,613
工具器具備品	53,242	
減価償却累計額	<u>△ 1,244</u>	51,998
有形固定資産合計		356,354
2 無形固定資産		
ソフトウェア	<u>7,303,466</u>	
無形固定資産合計		7,303,466
3 投資その他の資産		
退職給付引当金見返(注)	<u>80,819,831</u>	
投資その他の資産合計	80,819,831	
固定資産合計		<u>88,479,651</u>
資産合計		<u><u>130,330,275,293</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	額
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等(注)	40,458,943,049	
未払金	33,479,357	
預り金	956,824	
賞与引当金	<u>6,551,723</u>	
流動負債合計		40,499,930,953
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返補助金等(注)	7,659,820	
長期預り補助金等(注)	89,741,864,689	
退職給付引当金	<u>80,819,831</u>	
固定負債合計		<u>89,830,344,340</u>
負債合計		130,330,275,293
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>0</u>	
資本金合計		0
II 資本剰余金		
資本剰余金	<u>0</u>	
資本剰余金合計		0
III 利益剰余金		
当期末処分利益	0	
(うち当期総利益)	<u>(0)</u>	
利益剰余金合計		<u>0</u>
純資産合計		<u>0</u>
負債純資産合計		<u>130,330,275,293</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	25,283,780	
一般管理費	172,741,316	
雑損	214,379	
臨時損失	<u>81,145,177</u>	
損益計算書上の費用合計		279,384,652
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>279,384,652</u></u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用		
業務費		
福利厚生費	646,388	
その他人件費	4,188,000	
旅費	17,586,659	
預り補助金の等繰入額	955,656	
その他一般管理費	1,466,668	
	6,027	
	434,382	25,283,780
退職給付引当金繰入	73,883,063	
退職給付引当金の委託手数料	13,770,346	
退職給付引当金の委託手数料	3,455,133	
退職給付引当金の委託手数料	19,676,733	
退職給付引当金の委託手数料	1,475,143	
退職給付引当金の委託手数料	3,883,443	
退職給付引当金の委託手数料	1,531,534	
退職給付引当金の委託手数料	26,287,617	
退職給付引当金の委託手数料	468,915	
退職給付引当金の委託手数料	23,496,224	
退職給付引当金の委託手数料	1,456,882	
退職給付引当金の委託手数料	426,295	
退職給付引当金の委託手数料	2,929,988	172,741,316
雑損		
その他雑損		214,379
経常費用合計		198,239,475
経常収益		
補助金等収益(注1)		187,494,203
資産見返負債戻入(注1)		
資産見返補助金等戻入		468,915
賞与引当金見返に係る収益(注1)		6,551,723
退職給付引当金見返に係る収益(注1)		3,252,744
財務取利息		217,021
その他雑益		254,869
経常収益合計		198,239,475
経常利益		0
臨時損失		
退職給付引当金繰入額		81,145,177
臨時損失合計		81,145,177
臨時利益		
退職給付引当金見返に係る収益(注1,2)		81,145,177
臨時利益合計		81,145,177
当期純利益		0
当期総利益		0

(注1)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(注2)臨時利益に計上した退職給付引当金見返に係る収益81,145,177円は、退職給付引当金及び退職給付引当金見返を勘定間按分率変更に伴い一般勘定及びエネルギー需給勘定から特定公募型研究開発業務勘定に振り替えたことによるものであります。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,808,303
人件費支出	△ 105,169,169
その他の業務支出	△ 62,142,517
補助金等収入	110,400,000,000
その他の業務収入	6,353,924
小計	<u>110,236,233,935</u>
利息及び配当金の受取額	190,836
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>110,236,424,771</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 3,487,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,487,034</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	110,232,937,737
V 資金期首残高	<u>20,000,000,000</u>
VI 資金期末残高	<u><u>130,232,937,737</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和2年8月13日)

(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分額	
積立金	<u>0</u> <u>0</u>

注 記 事 項

(特定公募型研究開発業務勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(平成31年3月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、国庫補助金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、国庫補助金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

該当事項はありません。

III. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	279,384,652円
自己収入等	△ 471,890円
法人税等及び国庫納付額	- 円
機会費用	1,317,640円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	280,230,402円

2. 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 1,317,640円

IV. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	130,232,937,737円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>130,232,937,737円</u>

V. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	130,232,937,737	130,232,937,737	-
(2)未収金	159,862	159,862	-
(3)未払金	(33,479,357)	(33,479,357)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	-円
勘定間按分率変更に伴う変動額	126,093,941円
勤務費用	5,811,735円
利息費用	755,295円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 306,675円
退職給付の支払額	<u>△ 6,508,804円</u>
期末における退職給付債務	<u>125,845,492円</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	-円
勘定間按分率変更に伴う変動額	50,369,652円
期待運用収益	1,036,703円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 368,428円
事業主からの拠出額	1,558,821円
退職給付の支払額	<u>△ 4,453,658円</u>
制度加入者からの拠出額	235,784円
期末における年金資産	<u>48,378,874円</u>

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	54,424,767円
年金資産	△ 48,378,874円
積立型制度の未積立退職給付債務	6,045,893円
非積立型制度の未積立退職給付債務	71,420,725円
小計	77,466,618円
未認識数理計算上の差異	△ 5,918,469円
未認識過去勤務費用	9,271,682円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,819,831円
退職給付引当金	80,819,831円
前払年金費用	- 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	80,819,831円

(4)退職給付に関連する損益	
勤務費用	5,540,074円
利息費用	755,295円
期待運用収益	△ 1,036,703円
数理計算上の差異の費用処理額	1,096,494円
過去勤務費用の費用処理額	△ 3,102,416円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	3,252,744円

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益	
按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額(※)	81,145,177円

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入額(臨時損失)となっております。

(5)年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	33%
保険資産(一般勘定)	20%
その他	8%
合計	100%

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、202,389円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、1,522,944円でありました。(※)

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

VII. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(特定公募型研究開発業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産										
建物	-	233,901	-	233,901	1,158	1,158	-	-	232,743	
車両運搬具	-	72,516	-	72,516	903	903	-	-	71,613	
工具器具備品	-	53,242	-	53,242	1,244	1,244	-	-	51,998	
計	-	359,659	-	359,659	3,305	3,305	-	-	356,354	
無形固定資産										
ソフトウェア	-	7,769,076	-	7,769,076	465,610	465,610	-	-	7,303,466	
投資その他の資産										
退職給付引当金見返	-	84,397,921	3,578,090	80,819,831	-	-	-	-	80,819,831	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	6,551,723	-	-	6,551,723	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	132,660,971	6,815,479	125,845,492	
退職一時金に係る債務	-	73,782,546	2,361,821	71,420,725	
確定給付企業年金等に係る債務	-	58,878,425	4,453,658	54,424,767	
整理資源に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	13,470,592	10,117,379	3,353,213	
年金資産	-	53,200,960	4,822,086	48,378,874	
退職給付引当金	-	92,930,603	12,110,772	80,819,831	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

該当事項はありません。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	引当金見返との相殺額	
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	400,000,000	-	-	-	400,000,000	-	-
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	110,000,000,000	-	-	-	73,540,923,393	-	-
計	110,400,000,000	-	-	-	73,940,923,393	-	-

15-3 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
産業技術実用化開発事業費補助金(ムーンショット型研究開発基金補助金)	15,994,180,894	400,000,000	193,239,598	16,200,941,296	年度末における預り補助金等への振替によるもの
産業技術実用化開発事業費補助金(ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発基金補助金)	-	73,540,923,393	-	73,540,923,393	
計	15,994,180,894	73,940,923,393	193,239,598	89,741,864,689	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(118) 3,337	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(117) 95,853	(-) -	(-) 2,055	(-) -
合計	(235) 99,190	(-) -	(-) 2,055	(-) -

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等15,970千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	4,396,664	4,396,664	4,402,691	12,087,761	25,283,780	254,100,872	279,384,652
行政コスト	4,396,664	4,396,664	4,402,691	12,087,761	25,283,780	254,100,872	279,384,652
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	-	△ 70,700	△ 70,700	916,450	845,750
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	4,396,664	4,396,664	4,402,691	12,087,761	25,283,780	-	25,283,780
外部委託費	4,396,664	4,396,664	4,396,664	4,396,667	17,586,659	-	17,586,659
その他	-	-	6,027	7,691,094	7,697,121	-	7,697,121
一般管理費	-	-	-	-	-	172,741,316	172,741,316
雑損	-	-	-	-	-	214,379	214,379
計	4,396,664	4,396,664	4,402,691	12,087,761	25,283,780	172,955,695	198,239,475
事業収益							
国庫補助金収入	-	-	-	25,207,053	25,207,053	162,287,150	187,494,203
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	468,915	468,915
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	6,551,723	6,551,723
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	3,252,744	3,252,744
財務収益	-	-	-	-	-	217,021	217,021
雑益	-	-	-	70,700	70,700	184,169	254,869
計	-	-	-	25,277,753	25,277,753	172,961,722	198,239,475
事業損益	△ 4,396,664	△ 4,396,664	△ 4,402,691	13,189,992	△ 6,027	6,027	-
IV 臨時損益等							
臨時損失							
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-	81,145,177	81,145,177
計	-	-	-	-	-	81,145,177	81,145,177
臨時利益							
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	81,145,177	81,145,177
計	-	-	-	-	-	81,145,177	81,145,177
当期純損益	△ 4,396,664	△ 4,396,664	△ 4,402,691	13,189,992	△ 6,027	6,027	-
当期総損益	△ 4,396,664	△ 4,396,664	△ 4,402,691	13,189,992	△ 6,027	6,027	-
V 総資産							
流動資産	17,675	17,675	17,675	17,675	70,700	130,241,724,942	130,241,795,642
固定資産	-	-	-	-	-	88,479,651	88,479,651
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	80,819,831	80,819,831
その他	-	-	-	-	-	7,659,820	7,659,820
計	17,675	17,675	17,675	17,675	70,700	130,330,204,593	130,330,275,293

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
 - b. 省エネルギー・環境分野
未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等
 - c. 産業技術分野
ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等
 - d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等
2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、172,955,695円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
 3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、172,961,722円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
 4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、130,330,204,593円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和元年度 決算報告書(特定公募型研究開発業務勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
国庫補助金	100,000,000	100,000,000	0		100,000,000	100,000,000	0		108,280,852,000	108,280,852,000	0		100,000,000	100,000,000	0	
業務収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	70,700	70,700	(注1)
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	100,000,000	100,000,000	0		100,000,000	100,000,000	0		108,280,852,000	108,280,852,000	0		100,000,000	100,070,700	70,700	
支出																
国庫補助金事業費	17,211,000	4,396,664	△ 12,814,336	(注4)	17,211,000	4,396,664	△ 12,814,336	(注4)	17,496,000	4,396,664	△ 13,099,336	(注4)	17,214,000	12,087,761	△ 5,126,239	(注4)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	17,211,000	4,396,664	△ 12,814,336		17,211,000	4,396,664	△ 12,814,336		17,496,000	4,396,664	△ 13,099,336		17,214,000	12,087,761	△ 5,126,239	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
国庫補助金	1,819,148,000	1,819,148,000	0		110,400,000,000	110,400,000,000	0	
業務収入	438,040	184,169	△ 253,871	(注2)	438,040	254,869	△ 183,171	
その他収入	689,394	190,836	△ 498,558	(注3)	689,394	190,836	△ 498,558	
計	1,820,275,434	1,819,523,005	△ 752,429		110,401,127,434	110,400,445,705	△ 681,729	
支出								
国庫補助金事業費	0	0	0		69,132,000	25,277,753	△ 43,854,247	
一般管理費	181,597,000	180,357,122	△ 1,239,878		181,597,000	180,357,122	△ 1,239,878	
計	181,597,000	180,357,122	△ 1,239,878		250,729,000	205,634,875	△ 45,094,125	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1)消費税の還付があったため。

(注2)宿舎使用料収入が予定より少なかったため。

(注3)受取利息収入が予定より少なかったため。

(注4)ムーンショット型研究開発基金補助金事業に係る支出が予定より少なかったため。